

地方ローカル線と指宿枕崎線の現状と課題—指宿枕崎線の今後について—

山口陽菜

1. 調査の概要

私は指宿枕崎線を利用して過疎地域の運行本数の少なさに衝撃を受けた。そして、利便性に不満を感じるが多々あった。このことから、過疎地域におけるローカル線と指宿枕崎線の現状を調べ、指宿枕崎線（指宿～枕崎間）で今後何ができるかについて検討した。

2. 地方ローカル線の現状

地方では、人口減少やマイカー所持の増加によって公共交通機関の利用者が大幅に減少している。公共交通機関の一つである JR では、ローカル線の赤字を利用者数が多い都市部や新幹線などで得た収益で補っている状態である¹⁾。利用者数を確保しなければダイヤ改正により交通の利便性がさらに低下したり、赤字続きでは整備・点検にかかる費用が不足し安全性に問題が生じたりすると考えた。

3. 指宿枕崎線（指宿～枕崎間）の現状

2022 年度の指宿枕崎線の線別収支をみると、営業損益は 3 億 3700 万であった²⁾。また、2018 年度から 2022 年度の指宿枕崎線の線別収支を比較したところ、営業費に対する営業利益の割合はどの年度も 10%前後で、指宿枕崎線の他の路線と比較しても下位であった。

4. 指宿枕崎線で行っている取り組み例

- ①線区活用に関する検討会：2019 年度から行われており鹿児島県や沿線自治体（指宿市・南九州市・枕崎市）、九州運輸局、JR 九州協働 の取り組みである。2022 年度には、列車を利用した謎解きイベントの実施・西穎娃駅の駅舎や駅前スペースを使ったイベントの実施を行った³⁾。
- ②かごしま満喫きっぷ：2023 年の 8 月 1 日から 11 月 31 日までの 4 ヶ月間、県内在来線の利用促進を目的とし、乗車券に県内の提携店舗で利用できる商品券がついたかごしま満喫きっぷの販売が行われた⁴⁾。

5. まとめ・考えたこと

このような取り組みを行うことで指宿枕崎線を利用してもらえるきっかけを作り、少しずつだが利用者数を増やしていくための対策になっていると考える。しかし、利用者数増加という成果が出なければ指宿枕崎線の存続は難しい。

私はこれまでの調査を踏まえて指宿枕崎線の存続のために指宿枕崎線を普段利用しない観光客に向けた取り組み例を 2 つ挙げる。1 つ目は、カツオやお茶などの特産品や開聞岳を活かして、各駅やその周辺に関連スポットを作ることだ。駅やその周辺に目的地を作ることによって JR を利用してもらう機会を増やすことができると考えた。2 つ目は、指宿のたまたま箱号を年に一回だけでも枕崎まで運行させることだ。普段は出来ない体験が出来るという特別感を利用して乗車してもらい、観光客が新たに地域の魅力を発見その地域への再来、JR の再利用につながるのではないかと考えた。

引用・参考資料

- 1) NHK HP 2) JR 九州 HP 3) JR 九州 HP 4) 鹿児島県 HP

指宿の地域活性化について

大園真愛

1. 概要

私は地元（指宿）がとても好きだ。美味しい食べ物や街、指宿の人柄もとても良く、この指宿指宿がもっと元気になってほしいと思っている。ここでは国内の観光客に目を向けて活性化について考えることにした。

2. 現状と課題

平成 23 年から令和元年にかけての指宿市の観光入込客数の推移を比較すると、全体の観光入込客数は 2.0%減少し、宿泊者数も 24%減少している。インバウンドについて宿泊客は平成 30 年(2018 年)までは鹿児島空港直行便の就航増の影響もあり順調に成長してきたが、令和元年(2019 年)にアジアの社会情勢の悪化等により減少に転じている¹⁾。また、鹿児島経済研究所の調査では、県外観光客の SNS 発信状況について、発信した人が 25.6%、発信していない人が 20.2%で、SNS の発信者の年代別比率は 20 代が 41.9%、40 代が 27.9%の割合となった²⁾。

昔は団体旅行が主流で、その当時に建設されたホテルが多いため、シングル・ユースに対応できていない。4～5 人が泊まる和室タイプの部屋が多く、食事也大勢が集まる宴会場なので、まず、ホテルを団体客向けから個人旅行向けへの対策が必要である。また、マーケティング調査で指宿は温泉があって「シニア層に喜ばれるまち」という印象が強い一方で、20 代、30 代にはインパクトが薄く、魅力が伝わっていないという³⁾。

3. 観光客誘致の取り組み

観光協会では、一人でも多くの観光客を指宿にお連れする、菜の花マラソンや菜の花マーチ、指宿フェスティバルなどのイベントを通して指宿の認知度を高めようとしている。また、いぶすきバルという、個人向けに指宿駅周辺や摺ヶ浜周辺で観光客や地元客等をターゲットにした夜の飲食を誘導し、多くの個店の魅了を楽しむことができる指宿最大の飲み歩きイベントがある。チケット 1 枚で各店舗自慢の 1 プレート（南薩地域の食材を活用した料理）&1 ドリンクを楽しめるイベントをしている。

4. 地域活性化に向けて

地域活性化に向けもっとよりよくなるため、私は 2 つ提案したい。1 つ目は指宿の自慢の温泉を利用し、現在サ活（サウナ）が流行っている。そこに目を向け指宿でも温泉を利用したイベントを催す。2 つ目は指宿の食の豊かさを活かして食べ歩きイベントを増やし地元の飲食店に足を運んでもらう。これらを特に若い人たちに伝えるようにすると、経験した人が SNS で発信し、それを見た若い人が来てくれることが期待できる。このような活動をし、足を運んでもらうことで指宿の資源の豊かさなどの良さに気づき指宿に足を運んでくれる人が増え指宿が活性化していけばよいと考える。

参考資料

- 1) 指宿市「指宿市観光ビジョン」
- 2) 九州経済研究所「九州新幹線全通 8 年後の利用状況調査」（2019 年 3 月 29 日）
- 3) GLOCAL MISSION TIMES インタビュー「鹿児島県指宿市観光協会 会長 中村 勝信さん」

鹿児島県のヤングケアラー

E. M.

1. 概要

ヤングケアラーは自分と近い年代の人が対象となっている問題であり、同世代として理解しておく必要があると考えた。ここでは鹿児島県と全国のヤングケアラーの現状を比較、考察する。なお、ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話などを日常的に行っている 18 歳未満の子どものことをいう。

2. 方法

鹿児島県「鹿児島県ヤングケアラー実態調査結果 概要(令和 4 年)」と、全国の現状が記載されている「子ども・子育て支援推進調査研究事業 ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書(令和 3 年)」の調査結果を比較、考察した。

3. 結果

- (1)鹿児島県では世話をしている家族が「いる」と回答したのは中学生で 5.7%、高校生で 3.8%であり、全国と比較すると中学生では同じ比率、高校生では 0.3%低かった。
- (2)世話を必要としている家族については、鹿児島県・全国いずれも中学生高校生とも「きょうだい」が最も高く、世話を必要としている頻度についても「ほぼ毎日」が最も高くなっていた。
- (3)平日 1 日あたり世話に費やす時間については、鹿児島県・全国いずれも中学生高校生とも「3 時間未満」が最も高かった。一方で、鹿児島県では全体の約 2~3 割が 3 時間以上世話に費やしており、全国では全体の約 1~2 割が平均 1 日 7 時間以上を世話に費やしていた。
- (4)世話によって生じる制約については、鹿児島県・全国とも「特になし」が最も高く、次に「自分の時間が取れない」が高くなっていた。
- (5)世話の内容については、鹿児島県・全国とも「家事(食事の準備や掃除・洗濯、以下同じ)」「見守り」が共通して高くなっている。他には「通院の付き添い(病院へ一緒に行く)」「感情面のサポート」「きょうだいの世話」「外出の付き添い(買い物、散歩など)」のように世話の内容は多岐にわたっている。
- (6)世話をしている家族のことや世話の悩みを相談した経験の有無について「ある」が鹿児島県では全体の約 1~2 割、全国では全体の約 2~3 割、「ない」が鹿児島県では全体の約 6~7 割、全国では全体の約 5~6 割強であった。世話について相談した相手は、鹿児島県・全国いずれも中学生高校生とも「家族」が最も高く、次いで「友人」であった。相談した経験がない理由については、いずれも「相談するほどの悩みではないから」が最も高くなっている。また、全国では「相談しても状況が変わるとは思わない」が他と比べて高くなっていた。

4. ヤングケアラー問題の課題

ヤングケアラーは、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、心身の発達、人間関係、勉強、進路、睡眠などに影響があることが問題となっている。その背景としてヤングケアラーはデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくいことが挙げられている。支援を行う際には、まずはしっかりと子どもの気持ちに寄り添い、支援が必要なのか、どのような支援が欲しいのか等について聞き取ることも重要とされている。

桜島火山の大規模噴火への備え

四元莉里

1. 概要

桜島の大規模噴火は 764 年の天平宝字噴火、1471 年の文明噴火、1779 年の安永噴火、1914 年の大正噴火の 4 回が確認されている。大正噴火と同じ規模の噴火が発生した場合、桜島島内はもちろん、市街地側にも大量の軽石や火山灰が降り積もることが想定される。市街地に最大 1 メートル体積するおそれや、電気ガス水道などのライフラインが途絶するおそれがある。鹿児島市の対策として、市民に向けた大規模噴火による市街地側へのリスクや対策を知らせているが、これらのリスクや対策が市民に浸透していないように感じる。授業で火山噴火が大きな災害になりうることを知ったため、身近な人へアンケート調査を行い、どの程度危機感を持っているか実情を把握し、危機感を持っていない人がどうすれば自分事として捉えるかについて報告する。

2. 調査方法

教養学科「日本語表現法Ⅱ」受講者（73 名）の協力が得られ、令和 5 年 11 月 28 日から 12 月 4 日までの期間、グーグルフォームを利用しアンケート調査を実施、回答者は 41 名だった。

3. 結果

- (1)日頃から気にかけている災害で一番多かった回答は「地震」と「大雨・台風」が 65.9%であり、次に多かったのが「噴火」で 34.1%であった。
- (2)桜島の大規模噴火が起きた際の市街地側への影響について、「隕石が降る」や「溶岩が流れ陸続きになる」と間違えた認識をしている回答が 1 割～2 割あった。
- (3)近い将来桜島の大規模噴火が起これると思うかについて、「起これる」が 41.5%、「まだ起こらない」が 31.7%、「分からない」が 26.8%であった。
- (4)桜島の大規模噴火が起きた際、自分や家族に影響があると思うかについて、「思う」と回答したのが 8 割を超えていた。
- (5)災害への備えで最も多かったのは「懐中電灯」で 51.2%、次に多かったのは「避難場所の確認」で 34.1%であった。「常備薬」や「非常用の衣類や毛布」の回答は 2.4%であり、備えがあまりされていなかった。また、備えを行っていないと回答したのは 39%であった。

4. まとめ

大規模噴火が起きると鹿児島市街地側にも影響があるが、アンケート調査の結果から、それらをしっかりと理解していない人が多いことが分かった。電気、ガス、水道などのライフラインが途絶するおそれがあり、噴火への備えが必要だということを認識する必要がある。また、大規模噴火が起きた際に自分や家族への被害が生じると思う人が 8 割いるのに対して、備えをしていない人が約 4 割と、備えを行っていない人が多いと感じた。そして、「被害が生じると思う」と回答した人の中で「災害への備えを行っていない」と回答した人もいた。これらの現状に危機感を持つには、学校等で火山噴火についての講座や訓練を行う時間を作ることが必要であろう。それによって、危機感を持つ人が増え、大規模噴火への対策をする人が増えるのではないかと考える。

南さつま市の過疎化について

R. U.

1. 概要

昭和 30 年代以降、日本経済成長の過程で、農山漁村を中心とする人口が急激に大都市に流出したこと、日本の少子高齢化に伴い、地方から都市部へと人口が流出したことが過疎化の主な原因である。現況では、都市部へ移動する若年層は 10 代後半~20 代と若者が占めており、特に交通アクセスの不慣れた地域や離島等の若者は、進学や就職をきっかけに地方から移動する傾向にある¹⁾。これは多くの地域で共通する課題であり、私の地元にも該当することから南さつま市の取り組みについて考察する。

2. 南さつま市の状況

県内 43 市町村のうち全部過疎が南さつま市を含めて 36 市町村、一部過疎が 6 市町村、非過疎が鹿児島市だけとなっている。南さつま市は、平成 27 年 (35,439 人) には昭和 35 年 (78,091 人) と比較すると人口が 45.4%まで減少している。

新型コロナウイルス感染症を機に過度な人口集中に伴うリスクやテレワークの急速な浸透もあり、若い世代を中心に都市部から地方へと移住しようとする「地方回帰」の動きが見られる。更に、各復興分野において地域経済の活性化や雇用機会の拡充、生活環境の整備等の過疎対策事業に取り組んできた。しかし、歯止めがかからず、若年層の人口流出や産業活動の低下などの多くの課題を抱えている。それらの過疎化に対する行政の取り組みとして、空き家バンク、マイホーム取得補助事業、移住定住促進補助事業などの施策を実施している。また、農林水産業では、新たなブランドや加工食品の開発などが進められている。更に、伝統芸能や伝統行事の保存・継承活動を支援し、地域教育の教材や観光資源としての活用を図っている²⁾。

3. 南さつま市での取り組み

南さつま市では、行政以外にも民間が過疎化に対して取り組みを進めている。例えば、特定非営利活動法人エコ・リンク・アソシエーションでは、地域の第一次産業の活性化や豊かなまちづくり等の促進を目的とした民泊型教育旅行事業を行っている³⁾。

4. 考察

南さつま市の過疎化は、都市部への人口流出や少子高齢化が主な原因だ。行政から民間まで過疎化対策に取り組んでいるが、効果が顕著に現れているとは言い難く、未だに若年層の流出や産業の危機に陥っている。これらの問題を対処するためには、行政と民間の連携を更に強めていくことが求められる。

参考資料

- 1) 総務省 地域力創造グループ過疎対策室 令和 3 年度版 過疎対策の現況 (概要版)
- 2) 南さつま市 過疎地域持続発展計画 (令和 3 年度~7 年度)
- 3) 南薩地域振興局管内 活動事例⑧ プロジェクト